



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之

TEL 06-6775-3465

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,204,867	△1.1	64,828	0.1	56,689	△7.3	26,247	△9.4
28年3月期	1,217,995	△1.3	64,736	14.7	61,142	17.1	28,956	3.9

(注) 包括利益 29年3月期 21,112百万円 (△10.5%) 28年3月期 23,599百万円 (△45.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.80	—	7.9	2.9	5.4
28年3月期	15.23	—	9.0	3.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,948百万円 28年3月期 6,744百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,912,931	366,183	17.7	178.02
28年3月期	1,930,906	349,668	17.0	172.87

(参考) 自己資本 29年3月期 338,531百万円 28年3月期 328,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	84,816	△41,343	△47,445	51,914
28年3月期	83,919	△39,461	△45,959	55,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	9,527	32.8	2.9
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	9,527	36.2	2.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		34.0	

当社は、本日(平成29年5月15日)開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の当社第106期定時株主総会に平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施する議案を付議することを決議しました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	592,000	0.1	29,000	△10.1	26,000	△2.9	15,000	△0.7	7.89
通期	1,210,000	0.4	60,000	△7.4	53,000	△6.5	28,000	6.7	147.24

通期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合の影響を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は14円72銭であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,906,620,616 株	28年3月期	1,906,620,616 株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,940,661 株	28年3月期	4,955,938 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,901,699,752 株	28年3月期	1,901,543,605 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,214	△2.9	13,740	△4.0	14,748	0.6	14,511	△16.3
28年3月期	21,848	—	14,310	—	14,659	—	17,332	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.62	—
28年3月期	9.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,436,542	230,244	16.0	120.84
28年3月期	1,460,457	225,216	15.4	118.19

(参考) 自己資本 29年3月期 230,244百万円 28年3月期 225,216百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会の資料の入手方法)

決算説明会につきましては、平成29年5月18日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
①継続企業の前提に関する注記	13
②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	13
③追加情報	13
④セグメント情報	13
⑤1株当たり情報	14
⑥重要な後発事象	14

○同日開示資料

2017年3月期 決算説明資料

(注) 上記資料は本日(平成29年5月15日)当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善に加え、期の後半にかけて設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、昨年5月に主要国首脳会議（サミット）が伊勢志摩で開催され、同地域の知名度が飛躍的に高まったのを好機として、首都圏や海外に向けた積極的なPR活動により「伊勢志摩」ブランドの浸透を図るとともに、会場となった志摩観光ホテルや賢島宝生苑を中心に、滞在型国際リゾートとしての魅力強化に努めました。さらに、本年4月から5月にかけて全国菓子大博覧会が同地域で開催されるのに伴い、積極的に本イベントのPR活動を行い、旅客誘致に努めました。

当期中の当社グループの事業の経過および成果につきましては、まず阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」において、近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」や「大阪マリOTT都ホテル」など各施設へのお客様の誘致に鋭意努め、昨年9月には来場者数が累計1億人を突破しました。また、鉄道事業におきましては、南大阪線・吉野線において「上質な大人旅」をコンセプトとする観光特急「青の交響曲(シンフォニー)」の運行を昨年9月に開始したほか、増え続ける訪日旅行者の誘致のため、ホームページや列車内などでの外国語案内を拡充するなど受入れ体制整備に取り組みしました。さらに、レジャー事業の収益基盤の強化と、「あべのハルカス」や伊勢志摩地域のグループ施設などとの連携による相乗効果を見込み、水族館などを運営する株式会社海遊館を当社の子会社とし、同社との連携強化を図りました。以上のとおり、グループ全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

以上の結果、連結営業収益は、前期に比較して1.1%減の1兆2,048億67百万円となり、また、営業利益は0.1%増の648億28百万円、経常利益は持分法適用関連会社の減益等により7.3%減の566億89百万円となりました。これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比較して9.4%減の262億47百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

運輸業におきましては、鉄軌道部門で、運転保安度の一層の向上を目指して、名古屋線川原町駅付近で線路の高架切替えを完了し、さらに大阪地区総合指令を稼働させるなど、安全輸送の向上に努めました。また、異例時における列車の運行情報をお知らせするため、スマートフォンアプリによる通知サービスを開始しました。訪日外国人のお客様の利便性向上につきましては、タブレット端末を利用して多言語による車内放送を行うとともに、外国人向け企画乗車券の販売促進、会員登録不要で英語にも対応したインターネット特急券発売サービスの開始などの諸施策にも取り組んだ結果、サミット開催後の観光需要が堅調であったこともあり、増収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して0.6%増の2,319億89百万円、営業利益は1.4%増の309億81百万円となりました。

なお、厳しい収支状況が続いていた伊賀線につきましては、本年4月1日から伊賀市が鉄道施設および車両を所有し、近畿日本鉄道株式会社と同市が共同で出資している「伊賀鉄道株式会社」が事業を運営する公有民営方式へ移行しております。同様に、養老線につきましても平成29年中を目途に新たな事業形態への移行に向けた諸手続を進めております。

②不動産

不動産業におきましては、関西圏、東海圏、首都圏等において、マンションや戸建住宅の販売に引き続き努めたほか、北大阪健康医療都市「健都」において健康をテーマとした大規模マンションを販売するなど魅力的なマンションづくりと販売促進に努めました。しかし、当期はマンション供給戸数が減少したほか、近鉄博多ビルの建替えに伴う営業休止などの影響で減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して2.3%減の1,521億76百万円、営業利益は1.3%増の168億28百万円となりました。

③流通

流通業におきましては、百貨店部門で、高級ブランドショップや大型専門店を「あべのハルカス近鉄本店」へ導入するなどの集客力強化に努めましたが、節約志向の高まりや訪日外国人客1人あたりの購買金額の減少などがあり、減収となりました。また、ストア・飲食部門では、ファミリーマート店舗の新設による増収はあったものの、浜名湖サービスエリアおよび刈谷パーキングエリアで新東名高速道路の延伸に伴い、立ち寄り車両数が減少したことなどにより、サービスエリア店舗で減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して1.0%減の3,799億87百万円、営業利益は5.6%減の53億59百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル部門で、訪日外国人などによる各ホテルの宿泊利用が好調に推移し、増収となりました。旅行部門では、リオデジャネイロ2016オリンピック・パラリンピックにおいて各競技選手団の送客に取り組むなど収益拡大に努めましたが、海外におけるテロ事件や熊本地震などの影響により個人旅行販売が低調に推移したため、減収となりました。また、株式会社海遊館の子会社化に伴い、当期からホテル・レジャー業に同社の業績を計上しております。

この結果、営業収益は前期に比較して1.0%減の4,708億19百万円、営業利益は11.4%増の98億22百万円となりました。

⑤その他

その他の事業におきましては、ケーブルテレビ部門で光ケーブル網の充実と新たなサービスの提供によりケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加しました。

この結果、営業収益は前期に比較して2.6%増の157億27百万円、営業利益は7.6%減の12億41百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産について、流動資産は、マンション販売に係る未収金の増加等により増加いたしました。固定資産は、事業用固定資産が減損損失の計上等により、また、投資その他の資産が、前期に持分法適用関連会社であった海遊館の連結子会社化等による投資有価証券の減少により、それぞれ減少いたしました。以上の結果、資産合計は、前期末に比較して179億75百万円減少し、1兆9,129億31百万円となりました。

負債は、主として社債の償還を進めたことにより、前期末に比較して344億91百万円減少し、1兆5,467億47百万円となりました。

純資産は、その他の包括利益累計額で為替換算調整勘定が減少いたしました。利益剰余金が純利益の計上から配当を差し引き増加したほか、非支配株主持分が海遊館の新規連結により増加しましたため、純資産合計では、前期末に比較して165億15百万円増加し、3,661億83百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動により得た資金は、848億16百万円で、たな卸資産の増減により収入が減少しましたが、売上債権や仕入債務の増減による収入の増加に加え、利息の支払額が減少しましたため、前期に比較して8億96百万円収入額が増加しました。

投資活動により支出した資金は413億43百万円で、固定資産の取得による支出の増加等により、前期に比較して18億81百万円支出額が増加しました。

財務活動により支出した資金は474億45百万円で、主として社債の純償還額が増加しましたため、前期に比較して14億85百万円支出額が増加しました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は519億14百万円となり、前期末に比較して37億23百万円減少いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用情勢や所得環境の改善は続いているものの、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動など先行き不安材料を抱えており、楽観を許さない企業環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、営業収益は、運輸業で前期に大型受注があった鉄道施設整備部門が減収となるものの、ホテル・レジャー業で、旅行部門において増収を見込んでおりますため、営業収益全体では、前期に比較し0.4%、51億32百万円増収の1兆2,100億円を見込んでおります。

営業利益は、運輸業において、鉄軌道部門で動力費や償却費の増加により、また、不動産業において、不動産販売部門でマンション販売の益率の低下等により減益を見込んでおりますため、営業利益全体では前期に比較して7.4%、48億28百万円減益の600億円を見込んでおります。

経常利益は、営業外収益で持分法による投資利益の増加を見込んでおりますが、営業利益が減益となりますため、前期に比較して6.5%、36億89百万円減益の530億円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失で、前期には82億65百万円と多額の減損損失の計上がありましたため、前期に比較して6.7%、17億52百万円増益の280億円となる見込みであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,869	53,013
受取手形及び売掛金	52,919	54,250
リース債権及びリース投資資産	1,133	1,077
商品及び製品	12,077	11,079
仕掛品	4,200	1,887
原材料及び貯蔵品	3,587	4,117
販売土地及び建物	98,845	99,032
繰延税金資産	11,981	11,618
その他	57,068	63,356
貸倒引当金	△902	△1,001
流動資産合計	296,782	298,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	632,564	631,314
機械装置及び運搬具(純額)	33,751	38,039
土地	699,105	698,997
リース資産(純額)	20,220	18,465
建設仮勘定	14,405	7,995
その他(純額)	11,226	11,672
有形固定資産合計	1,411,273	1,406,486
無形固定資産		
のれん	92	72
リース資産	165	100
その他	14,605	11,645
無形固定資産合計	14,863	11,819
投資その他の資産		
投資有価証券	118,883	107,544
長期貸付金	3,122	3,027
退職給付に係る資産	38,922	39,465
繰延税金資産	5,901	5,831
再評価に係る繰延税金資産	653	120
その他	39,906	39,726
貸倒引当金	△1,773	△1,635
投資評価引当金	△250	△8
投資その他の資産合計	205,366	194,073
固定資産合計	1,631,503	1,612,378
繰延資産		
社債発行費	2,620	2,120
繰延資産合計	2,620	2,120
資産合計	1,930,906	1,912,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,585	56,497
短期借入金	210,687	245,002
1年以内償還社債	61,440	111,440
リース債務	4,906	4,666
未払金	53,751	47,893
未払法人税等	5,194	9,778
繰延税金負債	3	2
賞与引当金	9,670	10,831
商品券等引換損失引当金	5,843	6,136
その他	165,621	156,692
流動負債合計	566,703	648,943
固定負債		
社債	293,520	212,080
長期借入金	566,802	530,701
リース債務	16,418	14,726
繰延税金負債	3,106	2,931
再評価に係る繰延税金負債	82,426	84,591
旅行券等引換引当金	1,252	1,121
退職給付に係る負債	9,520	9,356
その他	41,488	42,295
固定負債合計	1,014,534	897,804
負債合計	1,581,238	1,546,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,253	61,475
利益剰余金	40,788	55,848
自己株式	△999	△1,059
株主資本合計	227,519	242,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,044	7,414
繰延ヘッジ損益	△303	382
土地再評価差額金	92,083	91,951
為替換算調整勘定	2,656	△3,132
退職給付に係る調整累計額	733	△825
その他の包括利益累計額合計	101,214	95,790
非支配株主持分	20,935	27,651
純資産合計	349,668	366,183
負債純資産合計	1,930,906	1,912,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,217,995	1,204,867
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	999,979	986,128
販売費及び一般管理費	153,279	153,910
営業費合計	1,153,258	1,140,039
営業利益	64,736	64,828
営業外収益		
受取利息	315	232
受取配当金	2,401	619
未請求債務整理益	1,520	1,460
持分法による投資利益	6,744	1,948
その他	1,353	1,378
営業外収益合計	12,334	5,639
営業外費用		
支払利息	12,046	10,394
商品券等引換損失引当金繰入額	1,583	1,516
その他	2,298	1,867
営業外費用合計	15,928	13,778
経常利益	61,142	56,689
特別利益		
工事負担金等受入額	7,820	5,864
固定資産売却益	193	810
有価証券売却益	5	215
退職給付制度改定益	7,035	—
負ののれん発生益	—	401
その他	985	1,336
特別利益合計	16,040	8,627
特別損失		
工事負担金等圧縮額	7,806	5,825
固定資産売却損	3,350	105
固定資産除却損	3,377	4,381
減損損失	10,970	8,265
有価証券評価損	65	503
貸倒引当金繰入額	—	12
その他	2,529	1,235
特別損失合計	28,099	20,330
税金等調整前当期純利益	49,084	44,986
法人税、住民税及び事業税	11,360	15,944
法人税等調整額	5,726	1,608
法人税等合計	17,086	17,553
当期純利益	31,998	27,433
非支配株主に帰属する当期純利益	3,041	1,186
親会社株主に帰属する当期純利益	28,956	26,247

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	31,998	27,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,340	1,436
繰延ヘッジ損益	△1,493	1,560
土地再評価差額金	△7,046	△1,985
為替換算調整勘定	2	△267
退職給付に係る調整額	4,386	△1,443
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,905	△5,620
その他の包括利益合計	△8,398	△6,320
包括利益	23,599	21,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,150	18,923
非支配株主に係る包括利益	2,449	2,188

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,100	23,871	△1,176	210,272
会計方針の変更による累積的影響額			△1,336		△1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,100	22,535	△1,176	208,936
当期変動額					
剰余金の配当			△9,528		△9,528
親会社株主に帰属する当期純利益			28,956		28,956
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分		215		474	689
連結子会社等の決算期変更に伴う変動			△201		△201
連結範囲の変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			670		670
土地再評価差額金の取崩			△1,643		△1,643
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△23	△23
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
連結子会社株式の売却による持分の増減		△62			△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	152	18,253	177	18,582
当期末残高	126,476	61,253	40,788	△999	227,519

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,976	542	97,229	4,848	△3,530	107,065	18,113	335,452
会計方針の変更による累積的影響額								△1,336
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,976	542	97,229	4,848	△3,530	107,065	18,113	334,115
当期変動額								
剰余金の配当								△9,528
親会社株主に帰属する当期純利益								28,956
自己株式の取得								△273
自己株式の処分								689
連結子会社等の決算期変更に伴う変動								△201
連結範囲の変動								0
持分法の適用範囲の変動								670
土地再評価差額金の取崩								△1,643
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△23
連結子会社株式の取得による持分の増減								△0
連結子会社株式の売却による持分の増減								△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,931	△845	△5,145	△2,192	4,264	△5,851	2,821	△3,030
当期変動額合計	△1,931	△845	△5,145	△2,192	4,264	△5,851	2,821	15,552
当期末残高	6,044	△303	92,083	2,656	733	101,214	20,935	349,668

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,253	40,788	△999	227,519
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,476	61,253	40,788	△999	227,519
当期変動額					
剰余金の配当			△9,527		△9,527
親会社株主に帰属する当期純利益			26,247		26,247
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分		17		26	44
連結子会社等の決算期変更に伴う変動			△192		△192
連結範囲の変動			583		583
持分法の適用範囲の変動					—
土地再評価差額金の取崩			△2,050		△2,050
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				18	18
連結子会社株式の取得による持分の増減		155			155
連結子会社株式の売却による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	222	15,059	△60	15,221
当期末残高	126,476	61,475	55,848	△1,059	242,741

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,044	△303	92,083	2,656	733	101,214	20,935	349,668
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,044	△303	92,083	2,656	733	101,214	20,935	349,668
当期変動額								
剰余金の配当								△9,527
親会社株主に帰属する当期純利益								26,247
自己株式の取得								△105
自己株式の処分								44
連結子会社等の決算期変更に伴う変動								△192
連結範囲の変動								583
持分法の適用範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								△2,050
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								18
連結子会社株式の取得による持分の増減								155
連結子会社株式の売却による持分の増減								49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,369	685	△131	△5,788	△1,558	△5,423	6,716	1,293
当期変動額合計	1,369	685	△131	△5,788	△1,558	△5,423	6,716	16,515
当期末残高	7,414	382	91,951	△3,132	△825	95,790	27,651	366,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,084	44,986
減価償却費	53,118	53,278
のれん償却額	31	31
負ののれん発生益	—	△401
工事負担金等圧縮額	7,806	5,825
固定資産除却損	2,071	3,928
減損損失	10,970	8,265
工事負担金等受入額	△7,820	△5,864
固定資産売却損益 (△は益)	3,156	△704
有価証券売却損益 (△は益)	△5	△215
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,315	△3,215
退職給付制度改定損益 (△は益)	△7,035	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	563	184
受取利息及び受取配当金	△2,716	△852
支払利息	12,046	10,394
持分法による投資損益 (△は益)	△6,744	△1,948
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,659	△2,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,310	285
仕入債務の増減額 (△は減少)	818	2,701
その他	△6,087	△9,671
小計	106,592	104,898
利息及び配当金の受取額	3,925	2,075
利息の支払額	△13,158	△10,424
法人税等の支払額	△13,439	△11,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,919	84,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,256	△591
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	176	529
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	269
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49,545	△53,348
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,572	2,611
工事負担金等受入による収入	7,820	5,864
貸付けによる支出	△1,079	△446
貸付金の回収による収入	2,403	230
その他	446	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,461	△41,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,093	22,281
長期借入れによる収入	175,884	94,369
長期借入金の返済による支出	△183,747	△117,778
社債の発行による収入	49,369	29,792
社債の償還による支出	△41,440	△61,440
非支配株主からの払込みによる収入	105	277
リース債務の返済による支出	△5,110	△4,946
配当金の支払額	△9,528	△9,527
非支配株主への配当金の支払額	△77	△121
自己株式の売却による収入	782	3
自己株式の取得による支出	△103	△73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,959	△47,445
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,467	△4,135
現金及び現金同等物の期首残高	57,198	55,637
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△0	3,295
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△93	△2,883
現金及び現金同等物の期末残高	55,637	51,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、一部の連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

③追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

④セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス、タクシー及び観光施設の営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル及び旅館の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成28年6月22日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・ レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益								
外部顧客への営業収益	224,534	122,346	374,294	470,599	12,532	1,204,307	559	1,204,867
セグメント間の内部営業収益又は振替高	7,455	29,829	5,692	219	3,195	46,392	△46,392	—
計	231,989	152,176	379,987	470,819	15,727	1,250,700	△45,832	1,204,867
セグメント利益	30,981	16,828	5,359	9,822	1,241	64,233	595	64,828
セグメント資産	957,145	580,421	159,781	182,015	24,784	1,904,149	8,782	1,912,931
その他の項目								
減価償却費	26,472	11,472	7,345	5,316	1,975	52,582	696	53,278
のれん償却額	31	—	—	—	—	31	—	31
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,526	5,331	7,592	5,798	1,472	45,721	△166	45,555

- (注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

⑤ 1株当たり情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1株当たり純資産額	178円 2銭
1株当たり当期純利益	13円 80銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益	26,247百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	26,247百万円
普通株式の期中平均株式数	1,901,699千株

⑥ 重要な後発事象

該当事項はありません。